

平成30年度第1回平塚市下水道運営審議会次第

日時 平成30年7月23日(月)
午前10時～11時30分
場所 平塚市役所本館519会議室

委嘱式

- 1 委嘱状交付
- 2 副市長あいさつ

下水道運営審議会

- 1 会長の選任及び会長職務代理者の指名
- 2 議題
 - (1) 平成29年度平塚市下水道事業決算(速報値)の概要等について
 - (2) その他
 - ・平塚市下水道事業経営戦略の策定の進捗状況について
 - ・平塚都市計画下水道事業受益者負担金について

以上

平塚市下水道運営審議会委員名簿

(敬称略：順不同) H30.5.24 現在

氏名	選出区分	選出母体	任期
野崎 審也	市議会議員	平塚市議会	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
出村 光	市議会議員	平塚市議会	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
西田 小百合	学識経験者	東海大学	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
宮林 正彦	学識経験者	神奈川県企業庁 平塚水道営業所	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
関 猛彦	学識経験者	神奈川県 湘南地域県政総合センター	平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
小澤 雄一	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚商工会議所	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
大伴 武靖	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚商工会議所	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
佐藤 尚之	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚市農業委員会	平成 29 年 8 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
栗原 邦夫	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚市自治会連絡協議会	平成 30 年 5 月 24 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
田下 秀春	排水設備を設置すべき者 又は使用者	公募委員	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで
石黒 新平	排水設備を設置すべき者 又は使用者	市民委員	平成 29 年 7 月 1 日から 平成 31 年 6 月 30 日まで

平成29年度 平塚市下水道事業 決算(速報値)の概要等

1 総括事項

下水道が、河川の水質保全、公衆衛生の向上や浸水防止など、快適な市民生活における重要なライフラインとしての機能を十分に発揮できるよう、効果的な施設整備と効率的な維持管理を行うとともに、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、適正な事業運営に努めました。

2 業務状況

(1) 業務量

事項	平成29年度	平成28年度	対前年度
処理区域内人口	253,735人	253,563人	172人増
普及率	98.7%	98.6%	0.1ポイント増

(2) 損益計算書

税抜、金額単位：千円

事項		平成29年度	平成28年度	増減額 / 率
営業収益	A1	4,867,089	4,915,088	△47,999 / △1.0
営業費用	B1	6,330,531	6,141,752	188,779 / +3.1
営業利益	A1-B1	△1,463,442	△1,226,664	△236,778 / 19.3
営業外収益	A2	3,347,504	3,381,771	△34,267 / △1.0
営業外費用	B2	1,127,146	1,266,673	△139,527 / △11.0
経常利益	(A1+A2)-(B1+B2)	756,916	888,434	△131,518 / △14.8
特別利益	A3	26,851	25,075	1,776 / +7.1
特別損失	B3	800	57,246	△56,446 / △98.6
当年度純利益	(A1+A2+A3)-(B1+B2+B3)	782,967	856,263	△73,296 / △8.6

(参考)事業別当年度純利益の状況：公共下水道777,745千円 / 農集集落排水5,222千円

(3) 経営指標

事項	平成29年度	平成28年度	対前年度
営業収支比率	76.9%	80.0%	△3.1ポイント
経常収支比率	110.1%	112.0%	△1.9ポイント

(4) 資本的收入及び支出

税込、金額単位：千円

事項	平成29年度	平成28年度	増減額 / 率
資本的收入	2,779,038	2,305,085	473,953 / +20.6

事項	平成29年度	平成28年度	増減額 / 率
資本的支出	5,527,449	5,237,705	289,744 / +5.5

※資本的收入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填

(5) 貸借対照表

金額単位:千円

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額／率
資産の部			
固定資産	117,271,681	119,877,580	△2,605,899 / △2.2
流動資産	2,455,695	1,261,108	1,194,587 / +94.7
資産合計	119,727,376	121,138,688	△1,411,312 / △1.2

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額／率
負債の部			
固定負債	37,771,011	40,599,347	△2,828,336 / △7.0
流動負債	5,010,607	4,347,362	663,245 / +15.3
繰延収益	51,318,379	52,660,250	△1,341,871 / △2.5
負債合計	94,099,996	97,606,959	△3,506,963 / △3.6
資本の部			
資本金	20,974,367	19,919,367	1,055,000 / +5.3
剰余金	4,653,013	3,612,362	1,040,651 / +28.8
資本合計	25,627,380	23,531,729	2,095,651 / +8.9
資本負債合計	119,727,376	121,138,688	△1,411,312 / △1.2

(6) 現金預金(資金)

金額単位:千円

平成 29 年度末残高	平成 28 年度末残高	対前年度
1,788,609	610,695	+1,177,914

(7) 企業債

金額単位:千円

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
44,481,553	993,300	3,885,610	41,589,243

前年度末残高 - 本年度末残高 = 2,892,310 千円 減

3 公共下水道使用料の検証結果報告

下水道事業には、雨水に係るものは公費(租税)で、汚水に係るものは私費(使用料)で負担する「汚水私費、雨水公費」の原則があります。この原則に基づき、下水道使用料は、管渠やポンプ場等の施設の管理や汚水の処理に係る費用等(以下「維持管理費」といいます。)と、減価償却費や企業債の支払利息等(以下「資本費」といいます。)に充当することになります。

汚水の処理等に係る費用を下水道使用料でどの程度賄われているかを示す指標～経理回収率～は次のとおりとなりました。

下水道使用料対象経費と経費回収率(平成27年度～平成29年度)

年度	使用料対象(汚水)経費			使用料収入 D 千円	年間 有収水量 E 千m ³	汚水処理 原価 ① F=(C÷E) 円	使用料 単価 ② G=(D÷E) 円	経費回収率 (使用料充当率) ③ H=(D÷C) %
	維持管理費 A 千円	資本費 B 千円	合計 C=A+B 千円					
27決算	1,653,791	1,895,607	3,549,398	3,599,910	29,012	122.3	124.1	101.4
28決算	1,311,708	1,205,573	2,517,281	3,366,541	28,412	88.6	118.5	133.7
29決算	1,444,663	1,209,538	2,654,201	3,367,789	28,475	93.2	118.3	126.9

特別会計

↓
企業会計

① 汚水処理原価 = 汚水経費 ÷ 年間有収水量

② 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

③ 経費回収率(使用料充当率)

= {使用料収入 ÷ (汚水経費 - 繰出基準に基づき一般会計等が負担すべきとされる経費)} × 100

※ 平成28年度に経費回収率が上昇した要因は、平成28年度の企業会計移行により、使用料対象経費のうち資本費の算定において、それまでの企業債の元利償還金ベースから減価償却費ベースに変更されたためです。一方で、平成28年度では、汚水処理に係る費用の一部が公費負担となっている点に着目し、実質的な使用料対象経費を独自算出した上での率も算定し、その数値は98.7%でした。

平塚市下水道事業経営戦略 策定の基本方針について

- ・経営分析や長期的な将来シミュレーションの実施で実効性のある投資計画や財政計画を策定
- ・経営目標を設定して施策を実行し定期的進捗管理や見直しで健全な経営を維持します

経営戦略・策定の背景

本市の下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つの事業によって整備が進められています。建設の時代から改築更新を含めた本格的な維持管理の時代へ移行しており、下水道施設の老朽化への対応のほか、集中豪雨や大規模地震等の自然災害への対応など、新たな取り組みが必要となっています。

また、少子高齢化・人口減少社会の到来、節水型社会への移行など、社会的要因が変化している中で、経営及び投資の合理化を図って収支を均衡させ、市民の皆様が将来にわたって安定的に下水道サービスを提供できるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することとします。

国から、「経営戦略の策定推進について」（平成28年1月26日 総務省通知）により、平成32年度までに経営戦略を策定することを求められております。

経営戦略策定においては、国の方針、県の方向性、本市の総合計画や各個別計画、下水道中期ビジョンとの整合を図ります。計画期間は平成33年度から平成42年度までの10年とし、平成32年度中に策定します。

策定工程の全体イメージ

ステップ	形成戦略策定の流れ	取組内容
現状分析・課題認識	基本的事項・進め方の検討 経営分析による現状把握	経営分析を実施し、現状の課題を把握
目標値設定	目標値の設定 収支ギャップ解消に向けた計画の見直し、目標値の再設定	把握した課題の解消に向けた目標値を設定
財政シミュレーション実施	スtockマネジメントに基づく長期投資計画 財政シミュレーションの実施 収支ギャップの確認	Stockマネジメントに基づく長期投資計画を反映した長期の財政シミュレーションを実施
改善施策検討	改善施策の検討	収支ギャップ解消に向けた改善施策の検討
経営戦略策定	経営戦略の策定	改善施策を織り込んだ長期的投資計画と財政計画（経営戦略）を策定

策定スケジュール

	29年度	30年度	31年度	32年度
基本的事項、取組検討	■			
経営分析による現状把握				
経営分析の実施	■			
経営課題の抽出	■			
目標値の設定				
目標指標・目標水準の検討	■			
設定目標の見直し		■		
財政シミュレーションの実施				
前提条件・経営シナリオの検討	■			
財政シミュレーションの実施	■			
財政シミュレーションの見直し		■		
改善施策の検討				
改善施策の洗い出し		■		
改善施策の実現可能性検討、施策決定		■		
経営戦略の策定				
経営戦略（素案）の作成			■	
関係者の意見調整			■	
経営戦略の公表				●

策定後のフォローアップ

経営戦略策定後は、毎年の進捗管理と5年ごとの経営戦略の見直しを行います。

